

第 3 章

分科会報告

芸術とは何か？

芸術とは身の回りにあるすべてである。絵画、彫刻や踊り等の様式に代表される人間の創造性や想像力の表現形態である。

今日のケニアにおける芸術

ケニアには様々な芸術が存在する。主に次のようなものが挙げられる。

絵画：芸術家は異なる描写技術を用いて想像力、創造性そして感情を表現する。それらの作品は Pa Ya Paa アートセンター、国立博物館などで展示されている。また売りに出されることもある。

彫刻：彫刻家は石、ワイヤ、ガラス、木、さらには廃品などの手に入るあらゆる素材を使用し作品を創作する。

伝統舞踊：踊り手は踊りと服装によって、ケニアの異なる伝統的部族を表現する。Bomas of Kenya が代表的な例である。

しかしながら、ケニアにおける芸術は最大限に活用されておらず、いまだ芸術家は多くの困難に直面している。

ケニアの芸術家とその作品が直面している問題

作品を販売する市場の欠如

優れた作品を創作するケニア人の芸術家は今日多数存在するが、彼らが広く世間に出て活躍するための活動の場や手段は限られている。たとえ自身の作品を販売する機会を手にすることができても、非常に低い値段で売られることを強いられる。

芸術を理解する素養の欠如（芸術教育の欠如）

多くのケニア人は芸術家という職業を全うな職業とは考えていない。そのため常に副業として創作活動を行うことを勧められる。芸術に対する理解が欠如しているため、有能な人材や個別の分野において芸術活動を追求しようとする若者の利益が阻害されている。

芸術作品の価格高騰

ケニアにおいて芸術作品は法外なほど高価であるため、多くの人には手の届かないものである。芸術家は自身の作品を、素材の価値、精度、メッセージ性、展示に必要なコスト、そして時には名声などの要素に基づき値段を設定する。基本的にこれらの作品はごく少数のお金持ちが対象である

ため、価格も非常に高価なものとなりがちである。これが画廊などに絵を展示するのが難しくなる一因ともなっている。

芸術に対する評価の欠如

多くのケニア人は芸術教育を受けていないため、芸術作品を正しく評価し理解することができない。多くは単にキャンバスに描かれた何かに過ぎないという認識である。これらの誤解が貴重な芸術作品を単なる退屈で意味のないものという風に見てしまう一因である。一見無意味に思える作品の背後に隠れた深い意味や表現に気付くことができないのだ。数えきれないほどの時間と労力によって傑作と呼ばれる作品は完成するが、それを評価できる教養を持つ人が少ない。

解決策（日本からケニアは何を学べるか？）

大学を含む学校教育に芸術科目を再導入する

若い人材育成のため、芸術に興味をもたせるための芸術科目が学校教育に再導入されるべきである。また、学部課程においても芸術専攻を希望する学生のために、大学に芸術コースを設置すべきである。例えば、日本において芸術は小学校から教えられている。さらに学部課程のみならず大学院にも芸術科が設置されているところがある。

これにより日本人の芸術眼は大きく向上されていると言えよう。

国民への芸術教育と中心的存在の重要性

ケニア国民は芸術の重要性とその利益について教育を受けるべきである。まずは、これらの教育が親世代にされるべきである。なぜなら、彼らが子供の将来の進路において大きな影響力を持つからである。

また、ケニアには医学や法学の学校のような信頼ある美術学校が存在しないために、進路決定の際に軽く見られがちなのだ。日本には東京芸術大学や武蔵野美術大学のように国立、私立ともに芸術を専門的に学ぶことのできる大学が存在する。これらの大学の存在感は確かなものであり、日本の芸術界にも大きな影響力を保持している。

政府の協力

ケニア政府は国内の有能な芸術家を援助する制度を創設するべきである。例えば、日本には「人間国宝」と呼ばれる制度が存在する。この制度では、政府が個人や集団を無形遺産の守り手として人間国宝に指定し、年間個人には 200 万円の金銭援助、集団には活動の援助を行う等の手助けを行っている。この制度により多くの芸術家が各々の芸術活動を続けることができ、同時に潜在的な後継者の育成をも可能にしている。

結論

日本の芸術教育に対するアプローチなどを参考にして芸術的素養を最大限活用することができれば、現状よりもさらに多くの才能ある芸術家をケニアに誕生させることが可能となるだろう。ケニア人が芸術をさらに深く評価できるようになる事のみならず、表現される芸術の質の向上にもつながるはずである。以上で述べた問題点を改善できれば、いつの日かケニアは芸術の持つ好循環がもたらす恩恵に無制限に浸る事が可能となるだろう。

導入

本分科会では日本とケニア（またはアフリカ）における国際協力について議論する。この議題は多くの範囲を含んでいるが、特に、政府開発援助（以下 ODA）と本会議中に訪問した国際協力機構（以下 JICA）について議論する。

ODA

2002 年に国連開発資金国際会議（通称モンテレー会議）が開かれて ODA の 500 億ドル増が合意された。直後のカナダキス G8 サミットでは、その増分の半分をアフリカに投入することが合意された。欧米諸国の ODA は 2005 年に目標どおり 1000 億ドルを超過している。また、アフリカ諸国に向けての ODA の拠出額は世界的に見て増加傾向にあるといえる。

ケニアと日本

ケニアは、アフリカ諸国のなかでは日本との民間経済取引が多いが、やはりその規模は先進国や他のアジア諸国と比べると小さい。そのため、ケニアと日本との関係に政府開発援助は重要な位置を占めている。そして、日本にとって、ケニアはサハラ以

南のアフリカ諸国のなかでも最も重要な援助対象国の 1 つだと言える。ケニアへの過去の援助の総額（2007 年までの支出純額累計）は約 22.5 億ドル（約 2025 億円）で、アフリカ 48 ヶ国への援助総額の 9.3% を占める。また、援助のうち円借款だけをとると、アフリカへの総額の 58.5% がケニアに向けられている。ケニアにとっても日本は重要な援助供与国の 1 つである。

ケニアに対する日本の経済協力の近年の援助内容としては、理数科技術教育センターの拡充、保健医療サービス、食糧援助、自然災害対策、上水道拡張計画、平和構築などに加えて、ケニア政府の発表した経済開発プログラムのビジョン 2030 に基づき有償資金協力の地熱発電所の拡張・建設事業や灌漑稲作プログラムにも重点が置かれている。

JICA の取り組み

JICA ケニア事務所を訪問し、JICA のケニアでの活動について伺った。JICA は TICADV における、10 年間でサブサハラアフリカでのコメの生産量倍増に向けた支援の表明を踏まえ、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）を 2008 年に立ち上げ、CARD 参加 23 ヶ国の国家稲作振興戦略の策定を支援し、各国の戦略に沿ったコメの

増産を支援しており、引き続き 2018 年の倍増目標達成に向けた支援を行っている。

ケニアで開始した小規模農民組織強化計画プロジェクト (SHEP) は、小規模農家が市場に対応した栽培や営農、輸送の課題に自ら取り組めるよう積極的なジェンダー主流化を通じ、小規模農園農家収益向上を支援した。その結果、支援対象農家の収益が 2 倍になるといった結果が見られた。農村住民の収入向上およびマーケティング力改善の取り組みとして、ケニアでは、小規模園芸農家の自主的な発展を促す技術協力において、「作ってから売る」から「売するために作る」農業へと発想を転換し、農家自身が市場を調査し、選定した作物を栽培して販売する支援を行った。また、ジェンダーバランスにも気を配り、研修は男女同数の参加とした。その結果、対象農家の平均所得が倍増し、現在は、同手法を全国展開するプロジェクトを実施中である。さらに、この考え方を取り入れたプロジェクトがルワンダ、パレスチナなどでも実施中であり、近隣諸国への広域展開も望まれている。また、多発する干ばつに対し、食糧援助の適正な利用を支援する緊急・福祉的対応だけでなく、強靱性も高めるという観点から、自助努力による食料安定供給能力の向上を目的とする支援を行っている。

JICA は、これまでケニアのオルカリアで地熱発電所の建設を円借款で支援してきたが、さらなる地熱開発の促進のため、日

本の優れた地熱開発技術を生かして、2013 年からケニア地熱開発公社の能力向上を目指す技術協力を開始した。ケニアでは、すでに開発を進めているサイトがあるため、サイトへの専門家派遣や本邦研修など通じて、探査・掘削・評価の一連の技術向上につながる支援をしている。こうした支援を通じて、日本企業にとっても発電設備の輸出や IPP など発電ビジネスの参入機会拡大、若手の地熱関連技術者育成にもつながる。

教育分野では中東理数科強化プロジェクト (SMASE) をアフリカ 27 ヶ国で展開し、ケニア、エジプト、南アフリカでは理工系大学の教育支援を行うなど、この分野で豊富な実績を有している。保健医療分野では保健省の政策に沿って、地方保健行政のマネジメント能力強化とコミュニティレベルでの健康増進活動を支えるコミュニティヘルス戦略の強化に取り組んでいる。

これからのケニアと日本

これから、いや既に現在、ケニアを含む多くのアフリカ諸国は経済的に大きく発展している段階にある。そして、今後それらの国がより多くの投資を必要とすることは言うまでもない。また、欧米先進国、中国等のアジア諸国も影響力を増大させようと、より大規模な投資を行い始めている。

そのような流れのなかで、ヒト・モノ・カネの量が不足する日本は、ケニア、アフ

リカと経済的な関係をより深めるためにどうすればよいのだろうか。私たちが考える答えは、これまで通りの現地のニーズに合ったきめ細かい日本独自の支援を継続しつつ、優れた技術を持つ企業とより一層協力することで、効率的にそしてより大規模に支援に取り組むことである。ケニアをはじめとする途上国の経済成長や人々の生活水準の向上は購買力の増加に繋がる。そして、少子高齢化の影響で生産人口、消費人口が減少して成長が見込めない日本経済に在る企業は、そのような拡大した途上国市場へ進出することで恩恵を受けるだろう。

そして、具体的に、日本とケニアがどのように関わっていくのか。インフラ、特に輸送システムへの投資が非常に重要であると考え。もちろん、インフラがまだ十分に整備されていないケニアでこの投資は大きな効果を生むが、それだけではない。ケニアだけでなく、東アフリカ全体に恩恵をもたらす。ケニアのモンバサ港は東アフリカ地域の輸出入の拠点であるため、東アフリカ諸国にとってケニアのインフラ開発は非常に重要であるのだ。ケニアの発展は東アフリカ地域の発展にもつながるのである。

また、日本は東アフリカ諸国へケニアの発展を通して間接的に協力するだけでなく、ケニアとともに直接的に関わっていくべきだ。ケニアは援助を受ける立場をもつが、援助を与えるという立場も同時にもつ。東アフリカ地域においてリーダーシップを

もち、現地事情にも精通するケニアと協力して、日本がこれまでケニアにおいて成功させてきたプログラムを周辺諸国に広げていくことが望ましいだろう。

今後の日本とケニアの関係は、二国間の援助やビジネスだけでなく、第三国へ関わっていく上でのパートナーでもあるのだ。

参考文献

高橋基樹「51 日本の開発援助」松田素二、津田みわ編『エリアスタディーズ 101 ケニアを知るための 55 章』明石書店, 2012, p.323.

石井洋子「27 開発援助の功罪」松田素二、津田みわ編『エリアスタディーズ 101 ケニアを知るための 55 章』明石書店, 2012, p.155. p.157

独立行政法人 国際協力機構編『国際協力機構 年次報告書 2013』独立行政法人 国際協力機構, 2013, p.54. p.81. p.94. p.100.

平野克己著『経済大陸アフリカ 資源、食糧問題から開発政策まで』中公新書, 2013, p.97. p.193.

平野克己著『アフリカ問題 開発と援助の世界史』日本評論社, 2009, p.281.

松田素二「55 相互に学びあうパートナーとして」松田素二、津田みわ編『エリアスタディーズ 101 ケニアを知るための 55 章』明石書店, 2012, p.346.

政治制度～選挙と民主主義～ 安部美里 Rahab Kihuha

導入

民主主義とは、人民が国家の主権を所有し、自らのためにその権力を行使する政治形態である。日本、ケニア両国の民主主義に関して、その成立が完全であるとは言い難い要因がいくつか存在する。本分科会では、そのいくつかの要因のうち、「選挙」における問題に焦点を絞って議論を行った。

日本の現状

低い投票率

民主主義国家においては、国民の代表者を決定するために選挙を行う。国民は選挙で投票することによって自らの意思を示し、最も支持を得た候補者が当選して代表者として認められる。このとき、国民に与えられている選挙権は、民主主義の根幹をなすものであり、その権利が行使されないときには完全に民主主義が成立しているとは言えないであろう。

日本において選挙の投票率は低く、若い世代でとりわけ低くなっている。近年の国政選挙における投票率は以下の表の通りである。

(参照：総務省 HP「国政選挙の年代別投票率の推移について」)

	投票率(%)	
	全体	20代
第45回衆議院(2009)	69.28	49.45
第22回参議院(2010)	57.92	36.17
第46回衆議院(2012)	59.32	37.89
第23回参議院(2013)	52.61	33.37

原因

第一の理由として考えられるのは知識の欠如である。若い世代の多くは決して政治に詳しいとは言えず、興味を持たない人も多い。普段から政治に関心を持っていないければ、選挙でも誰に投票すべきか分からないという状況に陥る。

第二の理由として、人々が政治家を信用していないという点が考えられる。日本では、短期間で首相が交代することが多く、首相や内閣に対する国民の信頼が薄れている。何度も繰り返す短期間で首相の交代は、国民に「誰が代表でも同じである」という考えを与え、投票率の低下を招く1つの原因となっていると言える。

ケニアの現状

投票率の上昇

日本が低い投票率の問題を抱える一方で、ケニアの投票率は2002年の総選挙以降、

2007年、2013年と上昇を続けている。2013年には85.91%という高い投票率を記録している。詳細は次の表の通りである。

(参照：IDEA (国際民主化選挙支援機構) HP)

	投票率(%)
2002年	57.18
2007年	69.09
2013年	85.91

要因

第一の理由として、教育の充実が挙げられる。市民の教養レベルが底上げされるとともに、高等教育の充実も図られた。

第二の理由として考えられるのは、メディアの発展である。ラジオ、テレビ、ソーシャルメディア等での情報環境が豊かになり、国中の多くの人に情報を拡散することが容易になった。

第三の理由として考えられるのは、インフラの改善である。高速道路等の建設により投票のための交通面での障壁が減少した。

第四の理由としては、投票日の市民の意識の高まりが挙げられる。特に、2013年の総選挙では、「誰もが投票に行くのが当たり前」というような空気が投票日にはいたるところで感じられていた。例えば、バスに乗れば車掌が「投票にはもう行ったかい？」と挨拶を交わすように質問を投げかけてくるというような具合である。

暴動

では、ケニアの選挙においてはどのような問題が生じているのだろうか。ケニアの選挙について議論する上で、知っておくべき重大な出来事がある。2007年の総選挙後に起きた暴動である。

2007年12月27日に行われた大統領選挙では、国家統一党(PNU)のムワイ・キバキとオレンジ民主運動(ODM)のライラ・オディンガによる一騎打ちとなった。国会議員選挙ではオディンガ率いるODMがキバキ率いるPNUの議席を上回っており、大統領選挙もオディンガの優勢が予想されていたが、同年12月30日に選挙管理委員会はキバキの当選を発表した。この発表には不正を指摘する声もあがり、選挙結果に不満を持ったODMの支持者によって大規模な抗議活動が行われ、両派の衝突による暴動へと発展した。2008年2月28日、コフィ・アナン前国連事務総長などの仲介により、キバキを大統領、オディンガを首相とする連立政権発足の合意に達した。これにより、2ヶ月にわたる暴動は沈静化した。この暴動による死者は1000人以上とされ、多数の国内避難民も生んだ。

暴動の背景～民族と政治～

この暴動の原因は選挙への不満だけではない。その背景には民族間の対立があった。

ケニアには多数の民族が存在し、民族が政治に大きく関わっている。大統領が自身

の出身民族を優遇する政策をとるようなこともしばしばあるため、有権者は選挙で同じ民族の候補者を支持する。キバキはケニアで最も大きな民族であるキクユ族の出身であり、オディンガはルオ族の出身である。キクユ族はルオ族やその他の民族ともとから土地問題などをめぐる対立関係にあった。そのような中で不正が疑われる選挙結果。オディンガを支持する民族によるキクユ族への暴力、それに復讐したキクユ人のルオ族殺害等、数々の事件が起こった。選挙への不満による抗議行動が、民族間対立を表面化させたのである。

汚職

ケニアでは汚職が社会的な問題となっている。それは、政治家に限らず、企業、公務員等、日常的にいたるところで行われている。例えば、警察官が交通の取り締まりで賄賂を要求することなどは日常茶飯事である。

そのため、政権または政治家に対する国民の信用は低い。日本のように選挙での投票率を低下させる原因とはなっていないが、国民の支持を得た代表者がその支持に応えるような行動をとらず、国民の不信感は募っている。これも民主主義の完全な成立を妨げる原因になっているのではないだろうか。

結論

日本、ケニア両国の現状を見て、その問題点について議論したが、両国家は異なる形で民主主義の完全な成立に至っていないと考える。

日本においては、若者を中心に政治離れが進み、投票率の低下にそれは現れている。しかし、主権をもつ国民として、知識を得て、判断する力を身につけ、国民としての権利を行使して政治に参加しなければならない。

また、ケニアにおいては、国民の支持を得て選挙に当選した代表者は、主権をもつ国民の代表として汚職のない政治を行わなければならない。そして、政治に限らず社会的な問題となっている汚職問題はケニアが早急に解決しなければならない課題と言えるだろう。

このような両国の例から言えることは、民主主義を完全に成立させてそれを維持していくためには、国民とその代表である政権がどちらもその成立に向けて機能しなければならない、ということである。